

Pioneer

第64期 報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで



株主の皆様へ



第64期報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当期の業績

当期の連結売上高は、ブルーレイディスク関連製品の売上は増加いたしました。当期をもって事業撤退したプラズマディスプレイのほか、カーエレクトロニクス製品およびDVDドライブの売上減に加え、円高の影響を受けたことから、前期に比べ21.4%減収の4,389億98百万円となりました。

営業損失は、売上高が減少いたしました。構造改革の効果による販売費及び一般管理費の減少や原価率の良化により、前期の545億29百万円から改善し、175億14百万円となりました。なお、半期ごとの比較では、上半期は227億60百万円の営業損失、下半期は52億46百万円の営業利益となり、下半期は黒字化いたしました。当期純損失は、営業損益の改善に加え、投資有価証券評価損や税金費用が減少し、前期の1,305億29百万円から改善し、582億76百万円となりました。

以上のとおり、業績は改善しておりますものの、当期純損失を計上しましたことから、当期の期末配当につきましては、

遺憾ながら無配とさせていただきます。株主の皆様には、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げますとともに、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

構造改革の実施

当期におきましては、事業ポートフォリオの再編成やコスト削減を中心とした構造改革を実行して筋肉質な体質への転換を進めるとともに、財務基盤の強化、戦略的事業提携の推進を図り、当初の計画を上回る結果を出すことができました。

ホームエレクトロニクス事業では、赤字が続いていたプラズマディスプレイ事業から完全撤退をいたしました。また、DVD関連の価格競争が激しく、赤字となっていた光ディスク事業は、シャープ株式会社との合併事業によって、ブルーレイディスク関連を中心とした規模の拡大により、下半期から黒字化を実現しています。カーエレクトロニクス事業では、製品のコスト構造を根本的に見直し、ボリュームゾーンに価格競争力のある製品を導入するほか、OEMにおける主要顧客との関係強化に取り組んでおります。

また、本年3月に、今後の成長資金として、海外募集および第三者割当により計349億円の資金調達を行いました。旧日本の土地・建物や有価証券等の売却によるキャッシュの創出により、平成23年3月に償還を迎える転換社債600億円は、全て自己資金で賄う予定です。さらに、本年3月に、総額894億円のシンジケートローン契約を複数の金融機関と新たに締結し、取引銀行からの安定的な支援も確定しており、財政状態は大幅に改善されております。

今後は、これらの構造改革による既存事業の損益改善に加え、次ページ以降に記載のとおり、将来に向けた成長戦略を推進してまいります。

構造改革ステージから、中・長期成長ステージへ

2015ビジョン策定

本年4月、「街でも家でも車でも、笑顔と夢中が響き合う」という新しい企業ビジョンを策定しました。目標年である2015年に、商品、ブランド、パイオニアのありたい姿を具体的にイメージし、再び成長への道を歩み始めるための指針となるものです。

また、ビジョンに向かう道筋として、2013年3月期までの中期事業計画を次のとおり策定いたしました。

市場環境

当社の売上高の約6割を占めるカーエレクトロニクス事業関連では、昨年に中国の自動車販売台数が米国を抜いて世界トップになるなど、世界規模で自動車関連産業の枠組みに変化が起っています。また、ホームエレクトロニクス事業においても、中国市場は拡大を続け、今後大きな成長が期待されます。

その一方で、日本をはじめ北米、欧州などの成熟市場においては、最先端技術による新たな市場創造と市場獲得に向けて、今後ますます高付加価値商品およびサービスの開発にも拍車がかかるものと思われます。

成長戦略の骨子

- 1 さらなる抜本的なコストダウンへのチャレンジ
- 2 アライアンス戦略の強化
- 3 新興国市場の事業拡大
- 4 カーエレクトロニクス事業での新ビジネスモデル構築
- 5 新規事業の開発

成長戦略

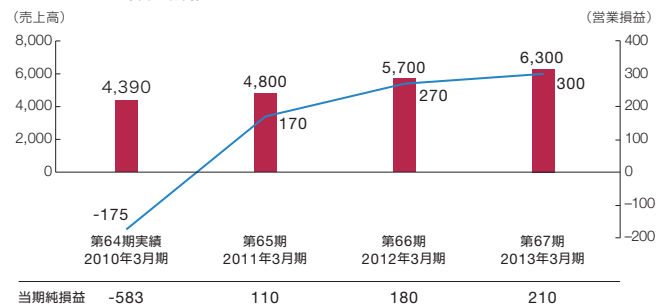
今後については、構造改革による既存事業の損益改善を確かなものとした上で、将来の成長拡大に舵を切ってまいります。成長戦略の5つの骨子に従い、将来の成長拡大が見込める事業に対し、経営資源を優先的に配分し、事業拡大を目指します。

製造コストの抜本的見直し

当期において取り組んだ構造改革は、一定の成果を上げることができました。今後は、売上拡大だけでなく、思い切ったコスト削減による利益の創出も緊急の課題であると考えています。「ユーザーの望む機能を、ユーザーの望む価格、ユーザーの望むタイミングで提供する」ことに焦点を当て、商品企画、設計、調達、製造、出荷までの全プロセスにおいて、見直しを含めたコスト削減を図ります。部品やモジュールの標準化、共通化などによる製造原



中期事業計画(単位:億円) ■ 売上高 — 営業損益



価低減を推進するほか、例えばカーナビゲーションシステムにおいて、三菱電機株式会社との協業によりプラットフォームの共通化を進め、ソフト開発費用の削減も見込んでいます。

アライアンス戦略

当社は、主要顧客との関係強化を図るとともに、変化スピードが速い現在、「自前主義」から転換し、パイオニアの事業展開を強力に推進することが期待できるビジネスパートナーとのアライアンス(事業提携)を進めています。昨年11月のシャープ株式会社との光ディスク事業の合併会社設立をはじめ、当期は

全ての事業セグメントにおいて、さまざまな形の提携を結びに至りました。いずれも、パイオニアの強みを最も効率的に活かし、事業を推進するための戦略的提携です。

中国での事業拡大

急速に成長している中国は、現在最も重要な市場の一つとなっています。いかにしてこの市場で主要なプレーヤーとなるか、いかにして一日も早くパイオニアの先進技術を収益として結実させるかがきわめて重要となります。この巨大市場に合わせて、従来の製品の機能や価格帯の見直しを行い、ラインナップ

主要アライアンス戦略

	会社名	アライアンス形態	概要
カー エレクトロニクス 事業	本田技研工業株式会社	取引関係強化	OEM事業における取引関係強化
	三菱電機株式会社	共同開発	カーナビゲーションシステム関連の共同開発を拡大強化し、コスト削減と新価値創出を図る
	上海汽車工業(集団)総公司	中国市場における合併会社設立(当社持分:49%)	OEMカーナビゲーションシステム、交通情報システム対応モデルの導入
ホーム エレクトロニクス 事業	シャープ株式会社	光ディスク事業における合併会社設立(当社持分:66%)	光ディスクに関する経営リソースを有効活用
	蘇寧電器股份有限公司	中国での販売拡大ブランド使用許諾	中国市場でのAV商品の販売拡大
その他	三菱化学株式会社	有機EL照明に関する共同開発	有機EL照明に関する共同開発、および事業化の展開

ブを強化するとともに、評価の高いパイオニアブランドを最大限活用するため、カーエレクトロニクス事業においては大手自動車メーカーである上海汽車工業(集団)総会社と合併会社を設立し、ホームエレクトロニクス事業においては電器量販大手の蘇寧電器股份有限公司と提携契約を結びました。この二つの中国大手企業との提携を中心に、中国におけるビジネスを強力に進めてまいります。

新たなビジネスモデルの構築

カーナビゲーションシステムを市販市場に世界で初めて導入した当社は、これまでソフトとハードの両面で、常に市場をリードしてきました。これに加え、情報サービス面での優位性も活かし、新しいビジネスモデルを展開する計画です。これは、世界規模で急速に普及しつつあるスマートフォンを活用して、本格的な通信機能付きカーナビゲーションに匹敵する価値を提供するもので、コンパクトカーなど従来カーナビゲーションを利用していなかった層への市場拡大を想定しています。スマートフォンの持つ潜在的な市場規模と機能発展の可能性は極めて高く、スマートフォンユーザーへのカーナビゲーション機能の提供という新ビジネスモデルを構築することで、パイオニアは今後も、情報サービス提供を含むカーナビゲーション市場での確固たる地位を維持、拡大してまいります。

また、環境を意識した次世代自動車として注目を集めている電気自動車に対応した新たな価値やサービスの提供を計画しており、次世代のカーライフを提唱するリーダーとして、潜在市場を掘り起こし、牽引していく考えです。

第三の柱となる新規事業への取り組み

当社が将来にわたり安定した収益を確保するためには、カーエレクトロニクス、ホームエレクトロニクスに続く第三の柱となる事業の育成も欠かせません。当社は平成9年に世界で初めて有機ELディスプレイの事業化に成功しましたが、現在、有機EL事業領域のさらなる拡大と強化を目指して、今後大きな市場が見込める照明分野へ応用し事業化を図るため、三菱化学株式会社と業務・資本提携を結びました。従来の照明よりもエネルギー消費効率が高い有機EL照明のポテンシャルは高く、将来の収益に貢献する事業に育てていきます。このほか、薄型スピーカーや新規事業につながる研究開発テーマにも取り組んでおります。

今後は、新たな成長戦略と中期事業計画のもと、全事業の早期の黒字化によるパイオニア再生のその先を見据え、中・長期的成長ステージへと全社一丸となって進んでまいります。株主の皆様には、今後ご理解ご支援賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長

小谷 進



カーエレクトロニクス

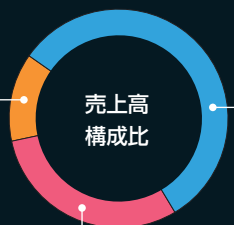
CAR ELECTRONICS

売上高は、カーナビゲーションシステムとカーオーディオの売上高がともに減少したことから、前期に比べ14.5%減収の2,493億31百万円となりました。カーナビゲーションシステムについては、市販市場向けの売上高が国内、欧州および北米で減少したこと、OEMの売上高が主に国内および北米で減少したことから、減収となりました。カーオーディオについては、市販市場向けの売上高は、主に海外で減少したことから、減収となりました。また、OEMの売上高は、国内および中国で増加したことから、増収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上高構成比は、前期の約41%から約44%となりました。

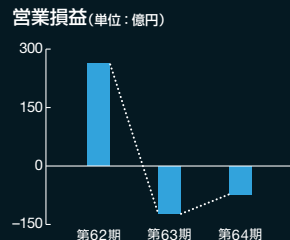
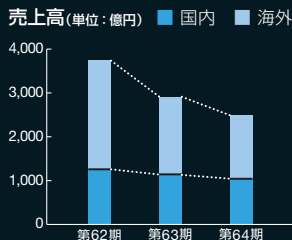
国内外別の売上高については、国内は8.5%減収の1,043億50百万円、海外は18.4%減収の1,449億81百万円となりました。

営業損失は、売上高は減少したものの、構造改革の効果による固定費の減少や原価率の良化により、前期の123億37百万円から改善し、72億74百万円となりました。

その他 12.8%
カーエレクトロニクス 56.8%



ホームエレクトロニクス 30.4%



カーナビゲーションシステム



カーオーディオ海外モデル

主要製品

- カーナビゲーションシステム
- カーステレオ
- カーAVシステム
- カースピーカー

ホームエレクトロニクス

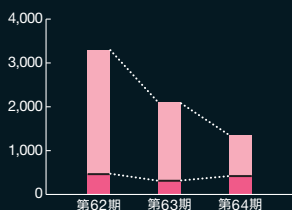
HOME ELECTRONICS

売上高は、前期に比べ36.3%減収の1,333億29百万円となりました。これは、光ディスク事業の合併によりブルーレイディスク関連製品の売上高は増加したものの、主に、プラズマディスプレイやDVDドライブの売上高が減少したことによるものです。

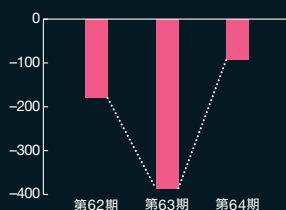
国内外別の売上高については、国内は29.3%増収の400億96百万円、海外は47.7%減収の932億33百万円となりました。

営業損失は、売上高は減少したものの、構造改革の効果による固定費の減少や、プラズマディスプレイにおける特許料収入の一括計上により、前期の386億22百万円から改善し、91億38百万円となりました。

売上高(単位:億円) ■ 国内 ■ 海外



営業損失(単位:億円)



その他

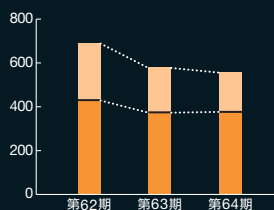
OTHERS

売上高は、電子部品、業務用AVシステム、および光ディスク関連の特許料収入は増加しましたが、FA機器や携帯電話用スピーカユニットの売上高が減少したことから、前期に比べ2.7%減収の563億38百万円となりました。

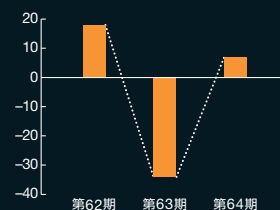
国内外別の売上高については、国内は前期並みの376億74百万円、海外は8.5%減収の186億64百万円となりました。

営業損益は、構造改革の効果による固定費の減少や特許料収入の増加により、前期の33億77百万円の損失から、当期は6億89百万円の利益となりました。

売上高(単位:億円) ■ 国内 ■ 海外



営業損益(単位:億円)



DJ機器



オーディオコンポーネント



有機ELディスプレイ



携帯電話用スピーカユニット

主要製品

- オーディオシステム ■ オーディオコンポーネント ■ DJ機器 ■ CATV関連機器
- ブルーレイディスクプレーヤー ■ ブルーレイディスクレコーダー
- ブルーレイディスクドライブ ■ DVDプレーヤー ■ DVDドライブ ■ プラズマディスプレイ

主要製品およびサービス

- FA機器 ■ スピーカユニット ■ 電子部品 ■ 有機ELディスプレイ ■ 電話機
- AVアクセサリ ■ 業務用AVシステム ■ 光ディスク関連特許の使用許諾

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	第64期 平成22年3月31日現在	第63期 平成21年3月31日現在
流動資産		
現金及び預金	90,245	63,745
受取手形及び売掛金	70,800	60,989
① たな卸資産	55,050	84,886
その他の流動資産	17,778	22,482
流動資産合計	233,873	232,102
固定資産		
有形固定資産	90,064	112,167
無形固定資産	31,303	44,798
投資その他の資産	34,161	39,919
固定資産合計	155,528	196,884
繰延資産	318	107
資産合計	389,719	429,093
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,694	40,798
短期借入金	14,567	110,000
1年内返済予定の長期借入金	2,553	2,664
1年内償還予定の社債	60,600	-
その他の流動負債	63,753	78,958
流動負債合計	199,167	232,420
固定負債		
社債	-	60,600
長期借入金	86,877	6,515
その他の固定負債	13,021	17,710
固定負債合計	99,898	84,825
負債合計	299,065	317,245
株主資本		
② 資本金	87,257	69,824
② 資本剰余金	119,487	102,054
利益剰余金	△45,096	13,250
自己株式	△11,049	△11,124
株主資本合計	150,599	174,004
評価・換算差額等	△63,439	△63,506
少数株主持分	3,494	1,350
純資産合計	90,654	111,848
負債純資産合計	389,719	429,093

連結損益計算書

(単位:百万円)

	第64期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	第63期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
③ 売上高	438,998	558,837
売上原価	366,165	477,965
④ 販売費及び一般管理費	90,347	135,401
営業損失	△17,514	△54,529
受取利息及び配当金	978	3,696
支払利息	△3,302	△2,840
借入関連費用	△1,650	△416
その他の営業外損益	△3,252	△331
経常損失	△24,740	△54,420
⑤ 固定資産売却益	8,255	961
減損損失	△7,932	△4,132
投資有価証券評価損	△327	△14,871
⑥ 事業構造改善費用	△21,875	△24,744
その他の特別損益	△2,911	△2,733
税金等調整前当期純損失	△49,530	△99,939
法人税等	8,444	30,425
少数株主利益	302	165
当期純損失	△58,276	△130,529

① 事業撤退するプラズマディスプレイの在庫処分が進んだことに加え、カーエレクトロニクス製品の在庫も減少したことにより、前期末に比べ減少しました。なお、回転日数は76日から43日に減少しました。

② 海外募集および第三者割当による新株式発行により増加しました。

③ 従来、独立表示していた「特許料収入」を、連結業績に対する重要性が低下したことにより、「売上高」に含めて表示しています。前期の金額についても、この表示に合わせて組替表示しています。

④ 構造改革の効果やプラズマディスプレイに関する特許料収入の一括計上等により減少しました。

⑤ プラズマディスプレイに関する特許権等の売却益を計上したことによるものです。

⑥ 主に、退職プログラムの実施に伴う特別退職金等の計上によるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	第64期	第63期
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	△49,530	△99,939
減価償却費	39,303	43,187
減損損失	7,932	4,132
固定資産売却損益(△は益)	△3,279	1,895
投資有価証券評価損	327	14,871
売上債権の増減額(△は増加)	△9,959	27,213
① たな卸資産の減少額	29,342	8,500
⑦ 仕入債務の増減額(△は減少)	17,056	△40,536
その他	△17,887	△11,771
法人税等の支払額	△5,349	△9,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,956	△61,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
⑧ 固定資産の取得による支出	△23,802	△45,849
その他	15,370	7,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,432	△38,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△95,028	99,842
長期借入れによる収入	89,430	-
長期借入金の返済による支出	△9,176	△3,064
社債の償還による支出	-	△10,000
② 株式の発行による収入	34,732	-
その他	1,888	△945
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,846	85,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△974	△3,412
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	20,396	△17,434
現金及び現金同等物の期首残高	63,746	81,180
現金及び現金同等物の期末残高	84,142	63,746

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成20年3月31日残高	69,824	102,054	144,370	△11,124	305,124	△47,131	1,362	259,355
FASB基準書第158号 の適用による調整額			△75		△75	-		△75
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△513		△513	-		△513
当期純損失			△130,529		△130,529	-		△130,529
自己株式の取得				△4	△4	-		△4
自己株式の処分			△3	4	1	-		1
株主資本以外の 連結会計年度中の 変動額(純額)					-	△16,375	△12	△16,387
連結会計年度中の 変動額の合計	-	-	△131,045	-	△131,045	△16,375	△12	△147,432
平成21年3月31日残高	69,824	102,054	13,250	△11,124	174,004	△63,506	1,350	111,848
連結会計年度中の変動額								
④ 新株の発行	17,433	17,433			34,866	-		34,866
当期純損失			△58,276		△58,276	-		△58,276
自己株式の取得				△0	△0	-		0
自己株式の処分			△70	75	5	-		5
株主資本以外の 連結会計年度中の 変動額(純額)					-	67	2,144	2,211
連結会計年度中の 変動額の合計	17,433	17,433	△58,346	75	△23,405	67	2,144	△21,194
平成22年3月31日残高	87,257	119,487	△45,096	△11,049	150,599	△63,439	3,494	90,654

⑦ 生産増に伴い材料仕入が増加したことによるものです。

⑧ カーエレクトロニクス事業における設備投資等にキャッシュを使用しました。

いつでも地図が新しい“エアーナビ”新発売

近年伸長が著しいポータブルカーナビゲーション市場に向け、本年6月、新商品3機種を発売しました。ポータブルカーナビゲーションとしては業界初となる、最大3年間追加料金のかからない毎月の地図更新*に対応し、高速道路の延長や新規に開通した道路および新規施設の情報等が随時アップデート可能になり、お客様にとっての利便性を一層高めています。また、独自の超圧縮技術「L-Format」を採用することで、HDDナビ同等の情報量を実現し、画面を指で払う操作によりチャンネル切り替えが可能になるなど、初めてのお客様でも簡単に使える必要十分な機能、シンプルで安全な操作に配慮しました。

*平成22年7月から平成25年10月まで



“エアーナビ” AVIC-T07

自宅で簡単にプレイできるDJシステムを新たにラインナップ

当社のDJ機器は、プロDJ業界でのスタンダードとしての地位を確立しています。本年6月、この市場をさらに拡大するため、「DJをやってみたい」「プロDJのようにプレイしたい」といったエントリー層のニーズに応え、様々な音楽ソースを使って初心者でも手軽にDJプレイを楽しむことができる、マルチプレーヤーCDJ-350とDJミキサーDJM-350を発売しました。今後もホームDJ向けモデルの機能充実とラインナップ強化によって、より多くのお客様に音楽の新しい楽しみ方を提案し、DJ市場の拡大と活性化に努めてまいります。



マルチプレーヤー CDJ-350とDJミキサー DJM-350

iPod*はもちろんDVDも楽しめる パーソナルサウンドシステム新発売

普及するデジタルオーディオプレーヤーに対応し、音楽と映像の新しい楽しみ方を提案するNAV1は、1台でiPodはもちろん、DVDやCD、USBメモリー、FMラジオなど多彩なメディアの再生に対応した簡単・便利なオールインワンタイプの商品です。スリム・コンパクトなボディながら、パッシブラジエーター搭載により、ライブ感あふれる力強いサウンドを奏でます。また、お気に入りのCDをUSBメモリーに保存できるなど機能も充実。「音楽」「映像」の楽しみ方が多様化している中、お客様の利用スタイルに合わせた商品をこれからもご提案します。

* iPodは、米国およびその他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。



パーソナルサウンドシステム NAV1

ピュアモルトスピーカーが権威ある環境賞をダブル受賞

ウイスキー樽をリサイクルしてキャビネットにした“ピュアモルトスピーカー”シリーズが、「平成21年度 資源循環技術・システム表彰」の「経済産業省産業技術環境局長賞」と、「平成21年度 リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」の「リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞」を受賞しました。「経済産業省産業技術環境局長賞」では、森林破壊防止への貢献、環境負荷物質の低減や低VOC*の実現、天然温泉熱利用の省エネ製造加工技術、オーディオラックなどシリーズ商品の充実に加え、音質の良さも評価されました。

* Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物):ホルムアルデヒドなどシックハウス症候群の原因となる物質



“ピュアモルトスピーカー” S-A4SPT-PM

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

発行株式総数： 326,093,836株

(注) 1. 当期においては、以下のとおり新株式を発行しました。

発行日	募集または割当の方法	発行新株式数
平成22年3月2日	海外募集	92,000,000株
平成22年3月2日	三菱電機株式会社に対する第三者割当	7,530,000株
平成22年3月2日	三菱化学株式会社に対する第三者割当	1,800,000株
平成22年3月23日	本田技研工業株式会社に対する第三者割当	14,700,000株
合計	-	116,030,000株

2. 発行済株式総数には自己株式5,021,028株を含んでいます。

株主総数： 51,209名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
シャープ株式会社	30,000	9.34
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウト	17,726	5.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,963	4.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,082	4.69
本田技研工業株式会社	14,700	4.57
三菱電機株式会社	7,530	2.34
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラー アカウト	7,130	2.22
日本証券金融株式会社	6,974	2.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,490	2.02
モルガン スタンレー アンド カンパニー インク	3,812	1.18

(注) 1. 持株比率は、平成22年3月31日現在の発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しています。

2. 当社は、自己株式を5,021千株所有しています。

所有者別分布状況

個人・その他	50,410名 72,393千株 (22.20%)	金融機関	52名 77,988千株 (23.92%)
外国法人等	348名 102,043千株 (31.29%)	証券会社	61名 13,642千株 (4.18%)
		その他の法人	338名 60,026千株 (18.41%)

(注) 1. 百分率は平成22年3月31日現在の発行済株式総数に対する持株比率です。

2. 「個人・その他」には自己株式5,021千株(持株比率1.53%)を含んでいます。

役員 (平成22年6月25日現在)

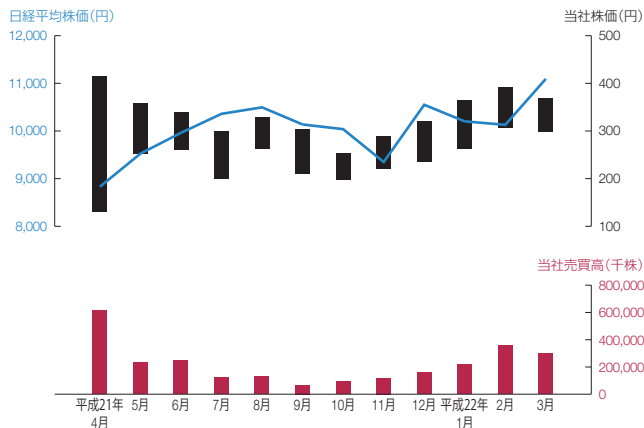
*取締役社長	小谷 進	常務執行役員	黒崎 正謙
*専務取締役	岡安 秀喜		峯田 裕之
*常務取締役	小野 幹夫		井下 源
常務取締役	松本 智	執行役員	山内 慶一
	小勝負 雅典		栗山 和己
	竹内 立男		檀上 康彦
取締役	川尻 邦夫		齋藤 春光
	大泉 隆史		川村 雅弘
	谷 関 政 廣		釣 谷 郁 夫
常勤監査役	伊藤 敏行		加瀬 政雄
監査役	小川 満芳		
	錦戸 景一		
	山田 信一		

(注) 1. ※印は代表取締役です。

2. 大泉隆史および谷関政廣は、社外取締役です。

3. 錦戸景一および山田信一は、社外監査役です。

株価および売買高



パイオニア株式会社

会社の概要 (平成22年3月31日現在)

商号:	パイオニア株式会社 PIONEER CORPORATION
本社所在地:	〒212-0031 神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号 電話(044)580-3211(代表)
創業:	昭和13年1月1日
設立:	昭和22年5月8日
資本金:	872億5,714万3,230円 <small>(注)新株式の発行により、当期に 174億3,364万円増加しました。</small>
従業員数:	4,167名(単独) 29,046名(連結) <small>(注)退職プログラムにより平成21年9月30日付で 1,123名(単独)、1,649名(連結)退職しました。</small>
上場証券取引所:	東京証券取引所(市場第一部)
証券コード:	6773

株主メモ

事業年度:	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会:	毎年6月
基準日:	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数:	100株
株主名簿管理人:	三菱UFJ信託銀行株式会社

当社へのお問い合わせ先

コーポレートコミュニケーション部 証券業務課
電話(044)580-3211(代表)
E-mail: pioneer_shr@post.pioneer.co.jp

ホームページのご案内

<http://pioneer.jp>

(投資家情報 <http://pioneer.jp/ir/>)



当報告書は環境に配慮した印刷用紙と植物油インキを使用しています。

株式に関するお手続きについて

- ◆ 住所変更、買取・買増請求、その他各種お手続きについては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。
- ◆ 特別口座に記録された株式に関するお手続きについては、下記の特別口座管理機関へお問い合わせ下さい。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
電話 0120-232-711
(受付時間 土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)